



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL http://www.soken-ce.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 逢坂 紀行
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,956	9.0	1,742	△21.6	1,673	△25.9	1,283	△28.1
30年3月期第3四半期	21,971	16.8	2,223	30.0	2,259	61.4	1,785	73.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 721百万円(△66.2%) 30年3月期第3四半期 2,133百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	154.92	—
30年3月期第3四半期	215.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	36,620	22,535	61.5
30年3月期	36,996	22,394	60.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 22,535百万円 30年3月期 22,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当10円 記念配当10円
 平成31年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.5	2,600	△1.9	2,500	△3.9	1,900	△3.3	229.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,300,000株	30年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	13,924株	30年3月期	13,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,286,077株	30年3月期3Q	8,286,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では天候不順や自然災害が一時的な下押し要因になったものの、堅調な企業収益や設備投資、個人消費を背景に景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まり、中国景気減速の顕在化による世界経済への影響が懸念されるなど、先行き不透明感がより一層強まる状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場における液晶ディスプレイ関連分野を軸とした既存事業のシェア拡大と東南アジア・南アジア地域での新規市場開拓による事業規模の拡大、グループ生産供給体制の最適化と高付加価値製品の開発・展開による収益性の向上、ナノインプリント事業と加工製品事業の統合による新規事業の成長モデルの探索・構築、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が増加したことや、装置システムの工事完成高が増加したことにより、売上高は239億56百万円（前年同期比9.0%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受けて、経常利益は16億73百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億83百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は211億24百万円（前年同期比7.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は127億12百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は23億円（前年同期比13.3%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は24億74百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は36億36百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内設備投資が堅調に推移するなか、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は28億31百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて3億75百万円減少し、366億20百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ3億88百万円増加し、217億81百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ7億64百万円減少し、148億39百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ5億17百万円減少し、140億84百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ1億41百万円増加し、225億35百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末60.5%から1.0ポイント増加し61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,394	3,171,392
受取手形及び売掛金	9,784,018	10,369,385
電子記録債権	536,559	477,488
有価証券	3,500,000	3,000,000
商品及び製品	3,169,616	3,434,677
仕掛品	44,225	89,850
原材料及び貯蔵品	998,373	1,025,996
その他	296,249	243,906
貸倒引当金	△29,694	△31,424
流動資産合計	21,392,742	21,781,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,320,512	14,167,569
減価償却累計額	△7,519,884	△7,746,045
建物及び構築物（純額）	6,800,628	6,421,524
機械装置及び運搬具	17,956,407	17,697,028
減価償却累計額	△13,759,201	△13,934,038
機械装置及び運搬具（純額）	4,197,206	3,762,990
土地	1,236,033	1,239,626
建設仮勘定	65,886	110,498
その他	2,269,691	2,394,673
減価償却累計額	△1,850,372	△1,872,384
その他（純額）	419,319	522,289
有形固定資産合計	12,719,074	12,056,929
無形固定資産		
その他	83,196	197,977
無形固定資産合計	83,196	197,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,832	1,015,150
関係会社出資金	155,612	163,401
繰延税金資産	805,481	832,962
その他	622,442	575,754
貸倒引当金	△19,988	△3,020
投資その他の資産合計	2,801,380	2,584,248
固定資産合計	15,603,651	14,839,155
資産合計	36,996,394	36,620,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,573,736	7,164,186
短期借入金	1,430,814	1,367,989
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	339,330	24,431
賞与引当金	665,820	323,980
役員賞与引当金	60,000	33,750
完成工事補償引当金	2,400	5,600
工事損失引当金	428	511
その他	1,757,904	1,609,615
流動負債合計	11,070,435	10,770,065
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,360,000
退職給付に係る負債	1,866,637	1,890,456
その他	64,638	64,103
固定負債合計	3,531,275	3,314,560
負債合計	14,601,711	14,084,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	13,936,716	14,640,355
自己株式	△11,338	△11,340
株主資本合計	20,670,030	21,373,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,510	338,412
為替換算調整勘定	1,417,211	1,002,671
退職給付に係る調整累計額	△203,069	△178,949
その他の包括利益累計額合計	1,724,651	1,162,135
純資産合計	22,394,682	22,535,802
負債純資産合計	36,996,394	36,620,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	21,971,048	23,956,199
売上原価	14,457,434	16,961,531
売上総利益	7,513,613	6,994,667
販売費及び一般管理費	5,290,202	5,252,011
営業利益	2,223,411	1,742,655
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,175	30,937
持分法による投資利益	—	12,967
為替差益	44,528	—
補助金収入	35,183	50,209
雑収入	27,044	26,638
営業外収益合計	135,933	120,752
営業外費用		
支払利息	68,184	55,035
持分法による投資損失	13,721	—
為替差損	—	114,765
雑損失	18,383	19,613
営業外費用合計	100,289	189,414
経常利益	2,259,055	1,673,993
特別利益		
固定資産売却益	—	1,532
特別利益合計	—	1,532
特別損失		
固定資産除売却損	4,431	32,074
特別損失合計	4,431	32,074
税金等調整前四半期純利益	2,254,624	1,643,451
法人税等	468,720	359,786
四半期純利益	1,785,903	1,283,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,785,903	1,283,664

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,785,903	1,283,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227,547	△172,097
為替換算調整勘定	88,707	△407,244
退職給付に係る調整額	29,277	24,120
持分法適用会社に対する持分相当額	1,758	△7,294
その他の包括利益合計	347,291	△562,516
四半期包括利益	2,133,194	721,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,133,194	721,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,578,365	2,392,683	21,971,048	—	21,971,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	204	96,981	97,186	△97,186	—
計	19,578,570	2,489,664	22,068,234	△97,186	21,971,048
セグメント利益	2,052,384	118,465	2,170,849	52,561	2,223,411

(注)1. セグメント利益の調整額52,561千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,124,559	2,831,639	23,956,199	—	23,956,199
セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	7,180	7,380	△7,380	—
計	21,124,760	2,838,819	23,963,580	△7,380	23,956,199
セグメント利益	1,535,688	155,986	1,691,674	50,980	1,742,655

(注)1. セグメント利益の調整額50,980千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。